

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(4月23日現在集計分)

厚生労働省では、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、新型コロナウイルス感染症の影響による「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」の動向を集計しています。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

本情報は、総務省「労働力調査」等による最新の情報が公表されるまでの間に、新型コロナウイルス感染症が雇用に与えている影響の傾向を把握するための一助として、よりタイムリーな情報把握を行うための取組であり、原則として、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当です。

特に「解雇等見込み労働者数」については、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであって、必ずしも網羅性があるものではないため、累積値がコロナの影響を受けて失業された方の全体の人数を表すものではありません。また、把握時点での情報であるため、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があり、累積値の人数がその時点で失業されている方の人数を表すものではありません。

ハローワークでは、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等された方に対して、相談支援体制を強化し、きめ細かな再就職支援等に取り組んでいます。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	158事業所	638人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	235人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所
 10月 10,215所 11月 4,523所 12月 3,331所 1月 2,146所 2月 2,415所
 3月 1,581所 4月 761所

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人
 10月 7,506人 11月 5,193人 12月 5,285人 1月 5,165人 2月 5,412人
 3月 9,292人 4月 2,676人

(※)4月分については、1～23日までの数値。

参考2:4月23日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所 127,290所

○ 解雇等見込み労働者数 102,153人

○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 47,764人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位10業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	建設業	36	製造業	210 (うち非正規120)
2	製造業	31	サービス業	102 (うち非正規10)
3	飲食業	19	宿泊業	64 (うち非正規25)
4	小売業	16	小売業	53 (うち非正規33)
5	サービス業	11	医療、福祉	43 (うち非正規13)
6	宿泊業	9	建設業	29 (うち非正規0)
7	卸売業	8	飲食業	27 (うち非正規1)
8	専門サービス業	4	専門サービス業	26 (うち非正規0)
9	運輸業	4	漁業	21 (うち非正規0)
10	医療、福祉	3	娯楽業	11 (うち非正規0)
全体		158		638 (うち非正規235)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	23,464	製造業	22,726
2	飲食業	15,038	小売業	13,504
3	小売業	12,532	飲食業	12,495
4	サービス業	11,464	宿泊業	11,731
5	建設業	8,805	卸売業	6,153
6	卸売業	7,754	労働者派遣業	5,663
7	医療、福祉	6,667	サービス業	5,585
8	専門サービス業	5,544	道路旅客運送業	3,802
9	宿泊業	5,319	運輸業	3,378
10	理容業	5,170	娯楽業	3,375
全体		127,290		102,153

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

		雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数
1	北海道	11,871	3,793
2	青森	1,763	1,598
3	岩手	1,880	783
4	宮城	1,391	2,437
5	秋田	205	1,250
6	山形	3,344	1,023
7	福島	1,800	1,531
8	茨城	739	1,898
9	栃木	3,222	1,329
10	群馬	3,447	1,464
11	埼玉	2,064	1,834
12	千葉	3,574	3,346
13	東京	46,752	22,765
14	神奈川	3,094	4,481
15	新潟	696	1,795
16	富山	964	1,174
17	石川	2,566	1,220
18	福井	3,755	864
19	山梨	495	755
20	長野	1,224	2,116
21	岐阜	2,495	1,979
22	静岡	4,214	2,306
23	愛知	2,206	5,659
24	三重	4,506	874
25	滋賀	1,613	759
26	京都	1,527	1,582
27	大阪	1,146	9,371
28	兵庫	2,071	2,608
29	奈良	196	595
30	和歌山	328	528
31	鳥取	1,224	472
32	島根	649	752
33	岡山	1,298	1,442
34	広島	1,056	3,151
35	山口	484	865
36	徳島	431	109
37	香川	411	418
38	愛媛	430	919
39	高知	1,696	399
40	福岡	408	1,915
41	佐賀	184	916
42	長崎	135	1,835
43	熊本	231	479
44	大分	174	564
45	宮崎	2,335	754
46	鹿児島	687	1,349
47	沖縄	309	2,097
	合計	127,290	102,153

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。